

前回研究会のご指摘事項

| 議題 | 意見 | 備考 |
|------------|--|---------------------------|
| 今後の方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 課金と決済という言葉があるが、区別して議論した方がよいのではないか。 ・ ユビキタスネット社会では様々な利用者がこのような危険にさらされる可能性があるため、情報リテラシーが低い人の安全確保は、安心・安全の一つの観点ではないか。 ・ 現在縦割りのプラットフォームをオープン化し、安価に提供することで、今はまだ小さい情報流通産業が大きく成長する可能性を秘めているのではないか。 ・ 次世代プラットフォームでは、誰かが基準を作ってしまうと産業の発展を妨げる可能性が高いため、ある種の標準化を加速化させるメカニズム(インターオペラビリティの第三者評価等)を作ることが有効である。 ・ インターオペラビリティに関しては、第三者が横の広がり进行评估・支援することが大事であり、その仕組みを構築し、運用することも行政の課題の一つではないか。 ・ プラットフォームの果たすべき機能別(「効率性」、「信頼性」、「イノベーション」)に課題を整理してみてもどうか。 ・ 利用者への普及啓発が現行のプラットフォームにのみ挙げられているが、これは全体に関わるテーマではないか。 ・ 現行のプラットフォームの仕組みを公共的プラットフォームや次世代プラットフォームにどう組み込んでいくかは、課題の一つではないか。 ・ 公共的プラットフォーム整備の目的に国民生活の利便性向上とあるが、これに加えて行政コストの削減も重要な目的ではないか。 ・ 現行か次世代かという切り口と、公共的か否かという切り口とはレイヤが違う。この3つが並列的に並ぶというよりは、こういう3つの視点があるという表現にする等、工夫をお願いしたい。 | 資料6にできる限り反映 |
| 官民の役割分担 | <ul style="list-style-type: none"> ・ プラットフォーム間の相互運用性の確保等、民間だけでは難しい部分は多いことから、こういった問題は是非行政主導で進めて頂きたい。 ・ 世の中の標準化づくりにもう少し行政が強く携わってもよいのではないか。 ・ 標準化への行政の強い関与は、特に技術的な課題が大きい相互運用性に関しては、合理性に欠けると思う。 | 個々の具体事例に応じて役割分担を考慮することが適切 |
| 利用者アンケート結果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用料とあるが、コンテンツ料とサービス利用料は区別した方がよい。 ・ 電子マネーの利用といった面では20歳未満の利用者の占める位置づけは大きい。 | 報告書作成時に留意 |

ユビキタスネット社会におけるプラットフォーム機能のあり方に関する研究会 (第3回)議事要旨

1 日 時

平成17年4月27日(水) 10時00分から12時00分

2 場 所

総務省1101会議室(11階)

3 出席者(敬称略)

(1) 構成員

林敏彦(座長)、徳田英幸(座長代理)、浅野睦八、池田茂、井崎直次、岩浪剛太、大森慎吾(代理 島田)、岡村久道、冲中秀夫、栗原達雄、権藤淳、斎藤俊一、杉原章郎、高木治夫、高橋秀明、竹田陽子、寺田航平、蓮水恵継、畠中優行、福嶋雅一、森泉知行、山崎宇充(代理 池田)

(2) 事務局

鈴木統括官、松井審議官、吉崎総合政策課長、今川総合政策課課長補佐

4 議 題

(1) 前回の指摘事項と議事概要の確認

(2) 利用者アンケートの結果について

(3) 研究会の今後の方向性について

(4) 公共的プラットフォーム及び次世代プラットフォームについて

(5) 視覚障害者のICT利用状況について

高木構成員より視覚障害者のICT利用状況について発表があった。

(6) 電子入札、電子申請の実際と今後の発展について

栗原構成員より電子入札、電子申請の実際と今後の発展について説明があった。

(7) ユビキタス社会におけるCATV事業者のサービスプラットフォームについて

森泉構成員よりユビキタス社会におけるCATV事業者のサービスプラットフォームについて発表があった。

(8) 企業ヒアリングの方針について

(2) ~ (8) に対して、各構成員の間で以下のような議論が交わされた。

【利用者アンケートの結果に関して】

アプリケーション利用の阻害要因で利用料が高いとあるが、ここで言う利用料はコンテンツ料のことか、それともそれ以外のサービス利用料や手数料のことか。特にコンテンツ系の場合、物理的メディアで購入する場合とネットで購入する場合とでは形態が異なるため、何に対して高いと感じているかを把握した方がよい。

コンテンツ料、サービス利用料という形で質問を分けていないため、コンテンツ購入時の金額の総額が高いと感じていること以外の詳細は不明。

【課金・決済機能について】

課金と決済という言葉があるが、それぞれの定義を整理して、区別して議論した方がよいのではないかと。課金とは、一般的に契約が成立して請求するまでのプロセスを指し、ビジネスモデル毎に異なるものである。一方、決済とは、債権と債務の解消のことである。従って、課金と決済は異なるレイヤーで考えることが多く、課金と決済のプラットフォームを一緒に考えると非常に複雑になる。

調査結果では各サービスの決済手段における電子マネーの割合が低いようだが、アンケートの対象が20歳以上であることに起因していると考えられる。もし20歳未満にまで調査対象範囲を広げると電子マネーの利用割合は増えるのではないかと。今後は、20歳未満ももう少し配慮してプラットフォームの検討を進めた方がよいと思われる。

現行のプラットフォームにおける課金の仕組みが、将来的に公共的コンテンツを購入時の決済に利用されることも考えられるため、現行のプラットフォームの仕組みを公共的プラットフォームや次世代プラットフォームにどう組み込んでいくかも、今後の課題の一つではないかと。

【官民の役割分担のあり方について】

プラットフォーム間の相互運用性の確保等、民間だけでは難しい部分が多いことから、こういった問題は是非行政主導で進めて頂きたい。

世の中の標準化づくりにもう少し行政が強く携わってもよいのではないかと。今までは、民間で作られたデファクトスタンダードを行政が認知するスタンスが多かった。その場合、異なる規格間の不都合や不合理が発生することが多い。

標準化への行政の強い関与は、特に技術的な課題が大きい相互運用性に関しては、技術の進歩が早いと、合理性に欠け、かつ不自然と思われる。また、インターネットの世界では国境がなく、特

定の国が標準化を推進しても始まらない。それよりも、現在縦割りのプラットフォームをオープン化し、安価に提供することで、今はまだ小さい情報流通産業が大きく成長する可能性を秘めているのではないかと考えている。

政策手法と政策課題、特に手法の観点からすると、例えば情報家電、ホームネットワーク、RFID等の次世代プラットフォームでは、誰かが基準を作ってしまうと産業の発展を妨げる可能性が高いため、ある種の標準化を加速化するメカニズムを作ることが有効である。一方、商品間の相互接続、いわゆるインターオペラビリティに関しては、第三者が横の広がりを評価・支援することが大事であり、その仕組みを構築し、運用することも行政の役割の一つではないかと考えている。

【今後の方向性について】

パソコンを常時接続していると、知らないうちに踏み台にされて犯罪に加担してしまう可能性も少なくない。情報リテラシーの高い人は自ら対処できるが、ユビキタスネット社会では様々な利用者がこのような危険にさらされる可能性があるため、情報リテラシーが高くない人の安全確保は、安心・安全の一つの観点ではないか。

プラットフォームの果たすべき機能別に課題を整理してみてもどうか。具体的には、共通機能をアウトソーシングする等といった効率のためのプラットフォーム、ユーザ認証やコンテンツ認証等といった信頼のためのプラットフォーム、新しい分野を切り開くようなイノベーション(創造開発)のためのプラットフォームの3つに観点があると考えている。

利用者への普及啓発が現行のプラットフォームにのみ挙げられているが、今後は単に利用者の安全保護を確保するだけでは不十分であり、今後は利用者自身のパスワードやカード管理等の面での注意義務について一層の啓蒙活動が必要ではないか。

公共的プラットフォーム整備の目的に国民生活の利便性向上とあるが、これに加えて行政コストの削減も重要な目的ではないか。

現行か次世代かという切り口と、公共的か否かという切り口とはレイヤが違う。この3つが並列的に並ぶというよりは、こういう3つの視点があるという表現にする等、工夫をお願いしたい。

以上